耕種・畜産とも売上高は横ばい 収益は費用増で減益

―2018年農業経営動向分析（個人経営）―

農業経営動向分析は、日本公庫の農業を営む融資先を対象に、3カ年（2016年～2018年）の決算データを集計して、損益の動向や財務指標を分析した。今回は個人経営を中心に分析した。法人経営についての分析は次号で紹介する。

費用増で減益業種増える

経営部門別に二〇一七年と一八年の収支を比較した（表）。

個人経営の耕種部門の全国平均を見ると、一八年は売上高が前年比一・二％増でほぼ横ばいだった。農家所得（専従者給与控除前）は、七二〇万円と前年より九〇万円少なく一〇・八％の減益となった。

一方、個人経営の畜産部門の全国平均を見ると、一八年は売上高が一・七％増でほぼ横ばいだった。農家所得は九九〇万円と前年より二六〇万少なくなった。率にすると二〇・四％減と、大幅な減益となった。

耕種、畜産とも一八年は、売上高は横ばい、所得は減益という結果になった。

耕種部門では、まず稲作は都府県で売上高は〇・七％減とほぼ横ばいだったが、農家所得（専従者給与控除前）は一六・五％減と大きな減益となった。

六～九月にかけての低温や日照不足の影響などにより、生産量が減少したところが多かった。販売価格は前年に比べ上昇したことから、売上高への影響は軽微だったが、労務費・人件費や燃料動力費などの費用が増えたことが要因とみられる。

北海道の畑作については、売上高は八・二％減にとどまったが、農家所得は二七・四％も減った。売上高は、六～八月の長雨の影響による収穫量の減少によるもの。一方、経営費用は前年と同水準であったことから、収益は大幅な減益となったとみられる。

果樹については、台風や豪雨災害の影響もあり収穫量は減少したが、販売単価が高値で推移したことなどから、売上高は二・八％増、収益は六・〇％増と、増収増益となった。

北海道の露地野菜は、天候不順の影響による不作のため減収減益になった。一方、都府県の露地野菜は、台風の影響などにより決算が悪化していた前年に比べると、生産量や販売価格は改善し、売上高は四・五％の増収となったが、労務費・人件費、燃料動力費などの費用が増え、三・五％の減益となった。

施設トマトは増収減益

施設野菜（全国）は、規模の拡大もあって四・三％の増収となったが、労務費や燃料動力費などの費用が増え、七・八％の減益となった。

施設野菜のうちトマト経営について着目すると、生産規模の拡大などから売上高は増収となったが、栽培施設面積当たりの売上高は減少した。加えて費用面では、施設野菜経営全体と比べて労務費や燃料動力費の増加率が高く、収益が悪化する結果となった。

施設花きも売上高は、前年と同水準を維持したが、燃料動力費が増え、減益となった。

茶は、リーフ茶需要の減退を背景に、販売単価が下落したことなどから、減収減益となった。

キノコは、生産量が増えたことから一部品目の販売価格が下落し、減収減益となった。

北海道酪農は増収増益

畜産部門では、酪農は総合乳価が値上げされたことから増収となった。農家所得については、北海道では四・四％の増益となったが、都府県では飼料費などの増加により一三・〇％もの減益となった。

肉用牛肥育は期中の牛肉販売価格が高値で推移したことなどから三・六％増収となった。しかし農家所得としては期中に出荷された牛の素牛（仕入）価格が高騰していたことなどから、三〇・九％もの大幅な減益となった。

養豚一貫は、豚肉販売価格が前年を下回る価格で推移したため減収減益となった。

採卵鶏は、近年の国内生産量の増加により需給が緩み、販売単価

が前年から大幅に下落したため、売上高は一四・一％の減少、収益は七三・五％もの大幅な減益となった。

ブロイラーは、売上高、収益ともに前年と同水準となった。

直近五年間の収益は安定

耕種部門・畜産部門とも、二〇一八年の農家所得は、全体として前年より減益となったが、その水準はどうなのか。過去五年の収益の傾向を見た。

一四年から一八年までの五年間の収益（二〇一四年を一〇〇とする）を見ると、耕種部門（主要業種）については露地野菜（都府県）を除いて全業種一定の水準以上で推移しており、一八年の農家所得が特段に低いわけではないことがわかった（図1）。

農家所得が低水準で推移した業種の背景には相場の動きの影響が大きいこと、人件費や燃料動力費が増加していることなどが関係していると考えられる。また、露地野菜（都府県）については農家所得の増減が著しいという特徴があることもうかがえる。

次に畜産部門で見ると、酪農およびブロイラーについては直近五年間の収益と比較して、一八年の実績は一定水準以上で推移しており、一八年の農家所得が特段に低いわけではないことがわかる（図2）。

一方で、肉用牛肥育、養豚一貫、採卵鶏について、相場の動きの影響を強く受けたことなどから、一八年の実績は直近五年間と比べて低水準で推移しており、そうした畜産農家にとって厳しい現状がうかがえる。

耕種は燃料動力が影響

二〇一八年の耕種部門の収支状況を見ると、売上高は、稲作（北海道・都府県）、露地野菜（都府県）、施設野菜、茶、キノコは三〇〇〇万円前後だが、施設花きや平均経営規模が大きい畑作（北海道）、露地野菜（北海道）は四〇〇〇万円～五〇〇〇万円超となっている。

農家所得については、稲作（北海道・都府県）、畑作（北海道）、果樹、露地野菜（北海道）の所得率が二三～三〇％前後である一方、燃料動力費率の高い施設野菜、施設花き、茶の所得率は一五～二〇％前後、キノコは四・八％と低くなっている（図3）。

売上高に対する借入金残高の比率は、稲作、果樹、茶が七五％超と高率となる一方、露地野菜（都府

表　経営部門別の収支（対前年比較表）［個人経営］

業種			サンプル数	経営規模 単位	経営規模 2017年	経営規模 2018年	売上高（百万円） 2017年 A	売上高（百万円） 2018年 B	売上高（百万円） 前年対比 (B/A)	農家所得（専従者給与控除前：百万円） 2017年 A	農家所得（専従者給与控除前：百万円） 2018年 B	農家所得（専従者給与控除前：百万円） 前年対比 (B/A)
耕種	全体	全国	2,948				31.2	31.6	101.2%	8.1	7.2	89.2%
	稲作	北海道	74	水稲作付面積（ha）	15.2	15.8	32.2	32.2	100.0%	9.4	7.5	79.8%
		都府県	1,027		15.0	15.6	29.0	28.8	99.3%	7.9	6.6	83.5%
	北海道畑作	北海道	67	経営耕地面積（ha）	41.7	42.1	60.1	55.2	91.8%	20.1	14.6	72.6%
	果樹	全国	225	第1位品目作付面積（ha）	2.2	2.2	17.6	18.1	102.8%	5.0	5.3	106.0%
	露地野菜	北海道	65	第1位品目作付面積（ha）	8.4	8.6	46.6	44.4	95.3%	13.9	13.4	96.4%
		都府県	402		3.9	4.0	31.3	32.7	104.5%	8.6	8.3	96.5%
	施設野菜	全国	838	第1位品目栽培面積（千㎡）	5.3	5.5	32.0	33.4	104.3%	7.6	7.1	92.2%
		うちトマト	368		5.6	5.9	33.5	34.0	101.5%	7.4	6.0	80.3%
	施設花き	全国	157	第1位品目栽培面積（千㎡）	6.3	6.5	42.0	42.5	101.4%	6.9	6.7	97.1%
	茶	全国	82	茶園面積（ha）	5.9	6.0	30.8	29.1	94.5%	7.8	5.9	75.6%
	キノコ	全国	11	第1位品目収穫量（t）	19.2	19.5	34.9	33.2	95.1%	5.0	1.6	32.0%
畜産	全体	全国	1,091				110.7	112.6	101.7%	12.5	9.9	79.6%
	酪農	北海道	66	成牛頭数（頭）	79.1	83.0	94.2	98.7	104.8%	18.1	18.9	104.4%
		都府県	558		66.1	67.6	82.0	83.6	102.0%	11.5	10.0	87.0%
	肉用牛肥育	全国	341	飼養頭数（頭）	248.7	243.1	152.0	157.6	103.6%	10.8	7.6	69.1%
	養豚一貫	全国	90	繁殖雌豚頭数（頭）	159.7	160.5	131.0	123.4	94.3%	20.5	12.8	62.6%
	採卵鶏	全国	19	飼養羽数（千羽）	42.1	42.6	153.6	131.9	85.9%	15.5	4.1	26.5%
	ブロイラー	全国	17	飼養羽数（千羽）	55.8	57.1	134.0	135.2	100.9%	11.0	11.4	103.6%

注1）経営規模、売上高、農家所得は経営部門ごとの1経営体当たりの平均値を記載。
注2）増減率はラウンドの関係で数値が合わない場合がある。

図1　単位規模当たり農家所得の推移（耕種、主要業種）

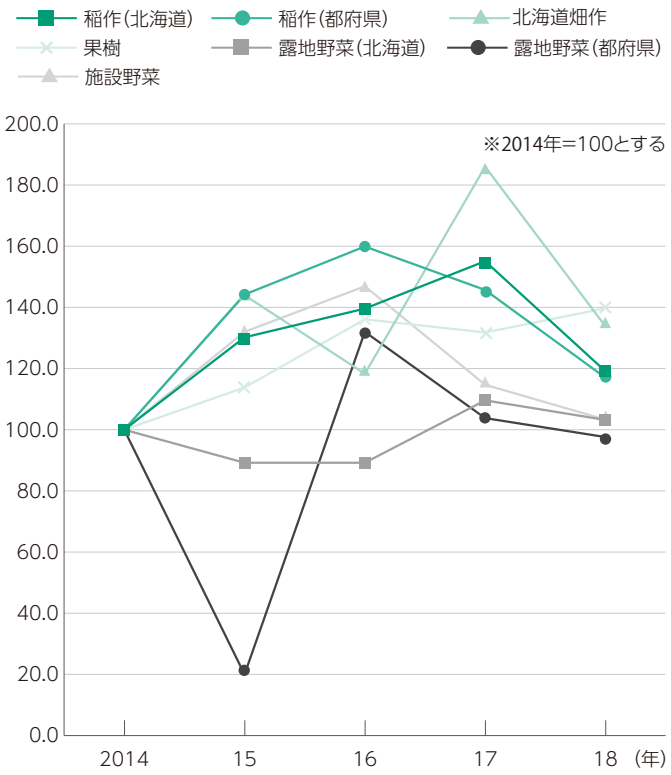
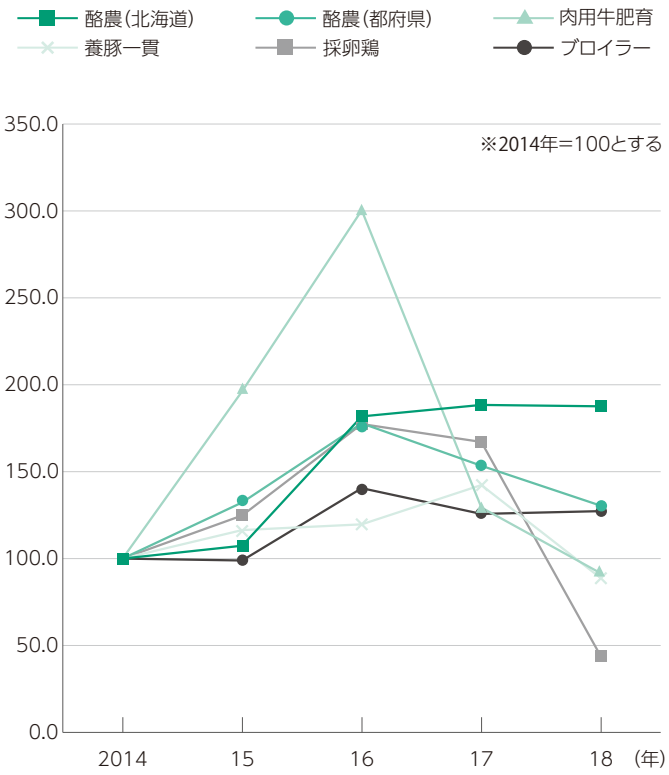


図2　単位規模当たり農家所得の推移（畜産）



県）、キノコは約四〇％前後と比較的低い値を示している。

費用に占める材料費の割合（材料比率）は、畑作（北海道）と露地野菜（北海道）が四五％超と高く、その他の業種はおおむね三〇～三五％前後となっている（図4）。

大規模な機械化が可能な北海道の稲作、畑作、露地野菜は、他の業種に比べ労務費の割合が低い代わり、減価償却費率が高くなっている。一方、収穫作業など手作業が必要な果樹や施設野菜は労務費率が他の業種に比べ高くなっている。

畜産は飼料費などの負担大

畜産部門の収支状況を見ると、売上高は平均経営規模が小さい酪農（都府県）は約八四〇〇万円だが、他の業種では一億円程度か一億円を超える水準となっている。

農家所得について、所得率は酪農（北海道）を除き五～一五％前後と、耕種に比べて低く、畜産は経営規模拡大による効率化など所得率の改善が必要な業種であることがわかる（図5）。

なお、酪農については設備負担に加え保有家畜（乳牛）の減価償却負担が大きいことが、所得率に比べて売上高キャッシュフロー比率が高いことに反映されている。

売上高借入金残高比率は、肉用牛肥育（肉用種）が七〇％超と高い。これは素牛の購入単価の上昇を受けた運転資金借入が増額していることや、一件当たりの設備投資額が増加していることなどが原因だと考えられる。

素畜費を含めた材料費率は、すべての畜種で五五％以上（耕種では二五～五〇％）と、耕種に比べて高くなっている（図6）。

養豚一貫、採卵鶏、ブロイラーでは飼料費の割合が五〇～六〇％前後となっている。飼料価格が上昇した場合、経営に与える影響が大きくなる業種と考えられる。

（情報企画部　高田 圭介）

【集計・分析対象など】
- 集計・分析対象先
  公庫取引先五六八六先（個人経営三九七一先、法人経営一七二五先）
- 対象経営部門（農業収入の第一位部門で区分）
  耕種八部門：稲作、北海道畑作、果樹、露地野菜、施設野菜、施設花き、茶、キノコ
  畜産五部門：酪農、肉用牛肥育、養豚一貫、採卵鶏、ブロイラー
- 対象決算期
  二〇一六年・一七年・一八年
  法人は各年一二月～翌年三月が決算期のもの

【注】
・文書中の「増益」や「減益」は、農家所得（専従者給与控除前・税引前）が増加したか減少したかで判断している。

図3　2018年の個人経営の所得率など（耕種部門）

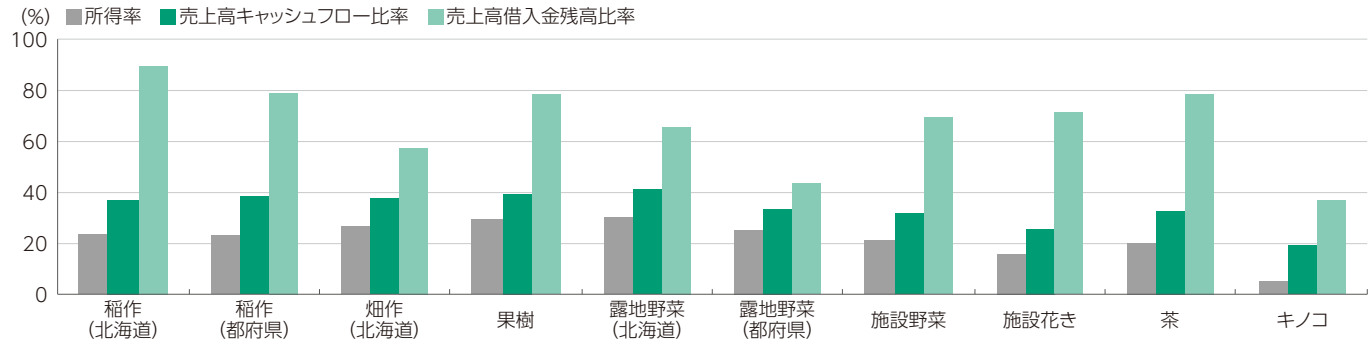


図4　2018年の個人経営の費用について（耕種部門）

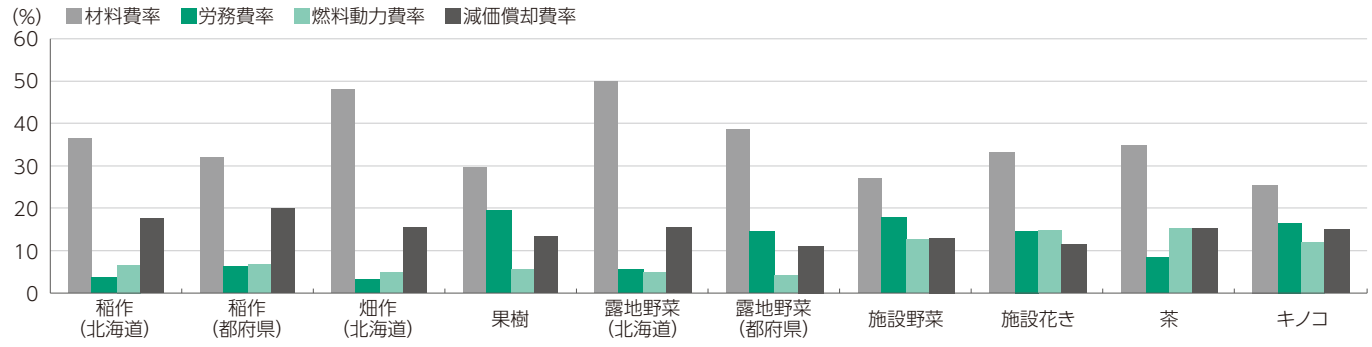


図5　2018年の個人経営の所得率など（畜産部門）

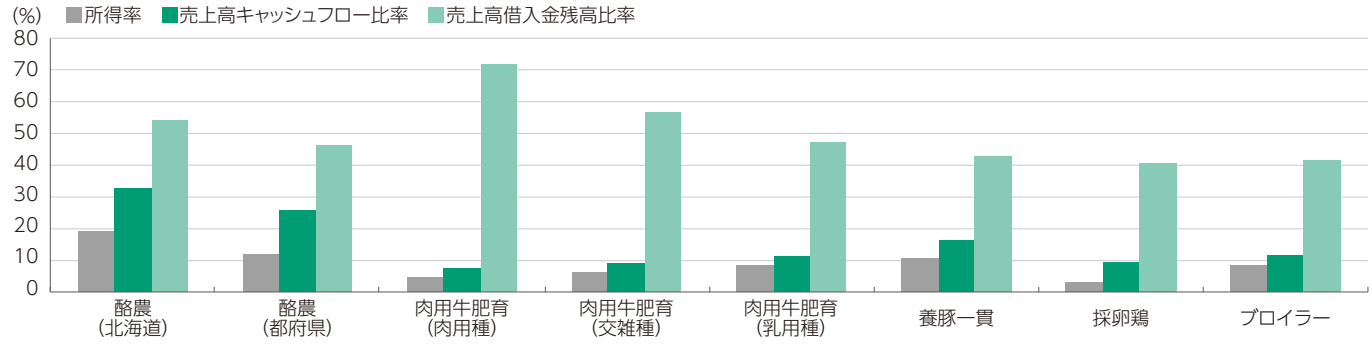
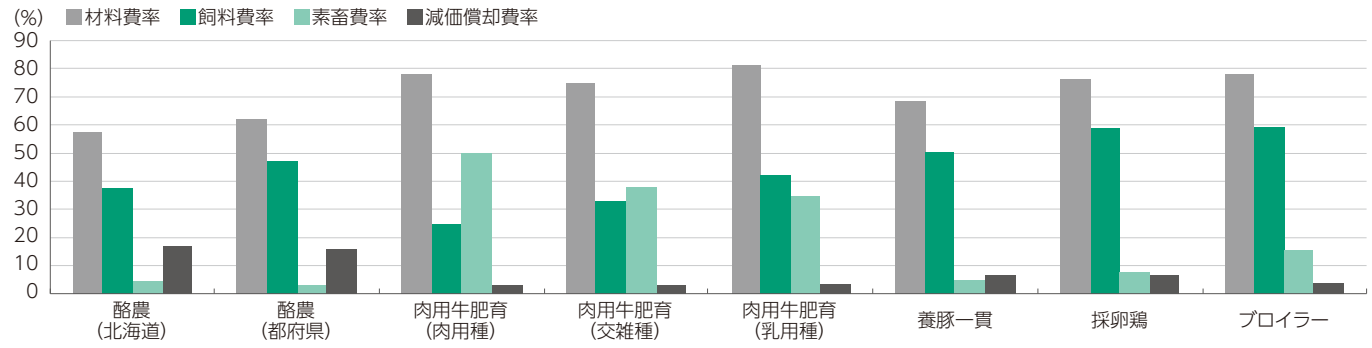



図6　2018年の個人経営の費用について（畜産部門）